今週の為替相場見通し（2018年8月27日）

総括表		注	先週の値動き レンジ	終値	今週の予想レンジ
米ドル	（円）		109.78 ～ 111.49	111.24	109.50 ～ 112.50
ユーロ	（ドル）		1.1395 ～ 1.1639	1.1621	1.1500 ～ 1.1750
（1ユーロ=）	（円）		126.12 ～ 129.40	129.30	127.50 ～ 131.00
英ポンド	（ドル）		1.2730 ～ 1.2936	1.2851	1.2750 ～ 1.2950
（1英ポンド=）	（円）	*	140.67 ～ 143.24	142.92	142.00 ～ 144.50
豪ドル	（ドル）		0.7238 ～ 0.7381	0.7326	0.7200 ～ 0.7400
（1豪ドル=）	（円）	*	80.57 ～ 81.70	81.52	80.00 ～ 82.50

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

為替市場第一チーム　緒方 大輔

（1）今週の予想レンジ：　109.50 ～ 112.50 円

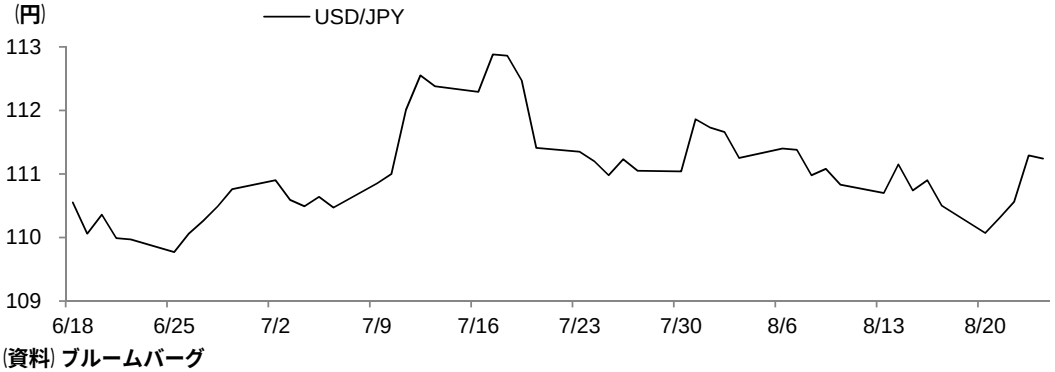
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半に上昇する展開。週初20日に110円台半ばでオープンしたドル/円は実需の買いフローなどを受けて110 円台後半まで上昇したが、「低金利政策を期待していたトランプ米大統領がパウエルFRB議長の利上げ姿勢に不満をもらしている」と伝わり110 円近辺まで値を下げた。21日は前日の流れを引き継ぎ週安値となる109.78 円まで続落したが、米中通商協議再開への期待感から110 円台半ばまで回復した。22日は「トランプ大統領の元個人弁護士が選挙資金法違反で有罪を認めた」と報道されたことから 110円台前半まで反落したものの、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に関して米国とメキシコが合意に近づいたと伝わり110 円台半ばまで反発した。FOMC 議事要旨（7 月 31～8月1日開催分）が公表され、トランプ政権の保護貿易政策をリスク要因と見なしていることが示されると直後は 110 円台前半まで下落する場面が見られたが、すぐに110円台半ばまで値を戻した。23 日はジョージ・カンザスシティー米連銀総裁が「トランプ大統領の利上げ批判発言はFRBの政策判断に影響しない」と述べたことや米中双方が互いの製品 160億ドル相当に25％の追加輸入関税を発動する中、ドル買いの流れが強まり 111 円を上抜けた。24日は午前に週高値の111.49円まで上昇するもジャクソンホール会議でのパウエル議長の講演を控え小幅な値動き。パウエル議長からは、従来通り漸進的な利上げ姿勢を示したものの、インフレが2％超に加速する明確な兆候はないと発言。また予定されていたポンペオ米国務長官の北朝鮮訪問の中止が伝わると111.11円まで下落した。しかし、堅調な株価動向を背景に下落は続かず111.24円で越週した。

今週のドル/円相場は引き続きレンジ内の推移を予想。ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演では従来通りの発言だったものの、他通貨がドル売りで反応したことをみると目先の9月利上げに対してマーケットは相応に織り込んでいると考えられる。しかし、先週109円台での底堅さや、そこから111円台までの反発力を見ても実需勢の円売りフローはしっかりしていると考えており、ドル売りの動きでもクロス円がサポートとなりドル/円はレンジ内での推移が引き続き継続すると考えている。目先目立ったイベントがない中、リスクとしては引き続き米中通商協議の動向や今週休場から戻ってくるトルコ等新興国通貨安が続くかどうかであり、引き続き注視は必要である。

（3）先週までの相場の推移

先週（8/20～8/24）の値動き：　安値 109.78 円　高値 111.49 円　終値 111.24 円



（資料）ブルームバーグ

2．ユーロ

為替営業第二チーム　山本 一暁

⑴ 今週の予想レンジ：　1.1500 ～ 1.1750　　127.50 ～ 131.00 円

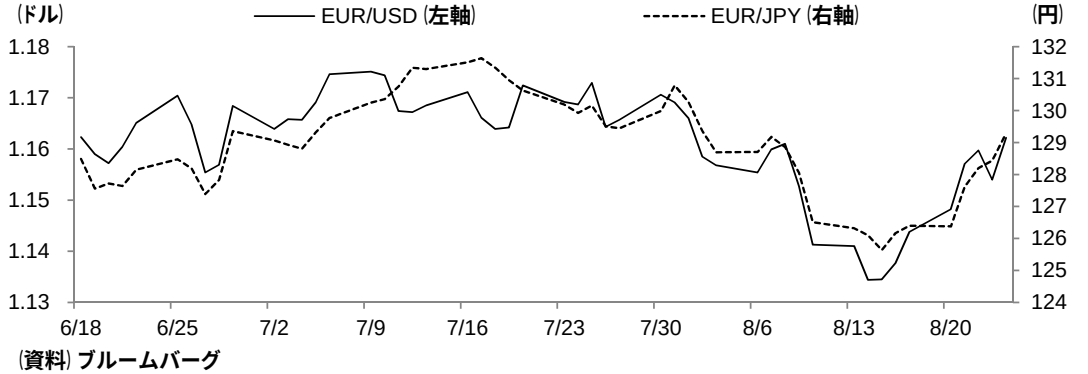
⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロは対ドル、対円で上昇した。週明け20日、東京時間、1.14台半ばでスタートしたユーロ/ドルは欧州時間序盤に売りが先行し、一時、週安値1.1395まで軟化。しかし、ポンドにつられ買い戻されると、トランプ米大統領がFRB議長の利上げ姿勢に不満を持っているとの報道をきっかけにドル全面安の展開にユーロ/ドルは一段と買いが強まり、1.1485まで上昇した。その間、ユーロ/円はユーロ/ドル上昇とドル/円下落に挟まれ、126円台前半で揉み合った。21日、前日の流れを引き継ぎ、アジア時間にユーロ/ドルは節目の1.15丁度を上抜けるとストップロスを巻き込みながら1.1540超に続伸。北米時間にはイタリア国債買戻しも続くなか、一段とショートカバーが加速し1.1601まで上昇後、FOMC議事要旨や米中通商協議を前に利益確定の売りも入り、1.15台後半まで押し戻された。ユーロ/円についてもショートカバー地合に126円台前半から一時、128.04円まで大幅上昇した。22日、トランプ米大統領の元個人弁護士コーエン氏の有罪答弁を受け、トランプ政権への不透明感からドル続落の流れにユーロ/ドルは一時、1.1623まで上伸。FOMC議事要旨は特段材料視されなかったが、1.16台では売りも相応にあり、上値を抑えられた。23日、アジア時間に豪ドル主導のドル買いが強まると、ユーロ/ドルは1.15台半ばまで売りが先行。欧州時間には1.16手前まで買い戻される場面も見られたが、ディマイオ伊副首相が「移民問題が解決しない限り、EU予算にはイタリアは拠出せず」と述べたとのヘッドラインに再びユーロ売りが強まると、ユーロ/ドルは1.1550割れの水準まで反落した。一方、ユーロ/円については、ドル/円の上昇の寄与度の方が大きく、一時、128.76円まで底堅く推移した。24日、ジャクソンホール会議において、パウエル米FRB議長が利上げを慎重に進める姿勢を表明したこと背景に米金利低下・ドル売りの流れとなるとユーロ/ドルは一時、週高値の1.1639まで上昇、ユーロ/円は米主要株式指数が最高値を更新するリスクオンに129.45円まで上値を伸ばし、いずれも高値圏で越週した。

今週のユーロ相場は方向感に乏しい展開を予想する。トルコリラをはじめとしたエマージング通貨安に端を発したドル買い相場はユーロ/ドルにも波及、またリスクオフムードを通じてユーロ/円下落につながったものの、先週にユーロは対ドル、対円で下落前の水準を回復しており、投機筋のポジションも概ね偏りのない状況と考えられる。また、FOMC議事要旨、米中通商協議、ジャクソンホール会議等の注目イベントを通過し、目先、材料難の感は否めない。経済指標としては、27日（月）8月ドイツIfo企業景況感指数、29日（水）フランス4～6月期GDP（速報）、30日（木）ドイツ消費者物価指数速報等が発表されるほか、28日（火）にプラートECB理事、31日（金）にデギンドスECB副総裁の講演が予定されている。ECB高官から利上げ開始時期等の金融政策変更を示唆するようなコメントが見られれば一時的に神経質な値動きも想定されるほか、米債入札に絡む米金利動向も注視すべきだが、基本的には材料探しの方向感に欠ける相場付きを予想する。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（8/20～8/24）の値動き：　（対ドル）安値 1.1395　高値 1.1639　終値 1.1621
（対円）安値 126.12　高値 129.40　終値 129.30



（資料）ブルームバーグ

3．英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

⑴ 今週の予想レンジ：　1.2750　～　1.2950　　142.00　～　144.50　円

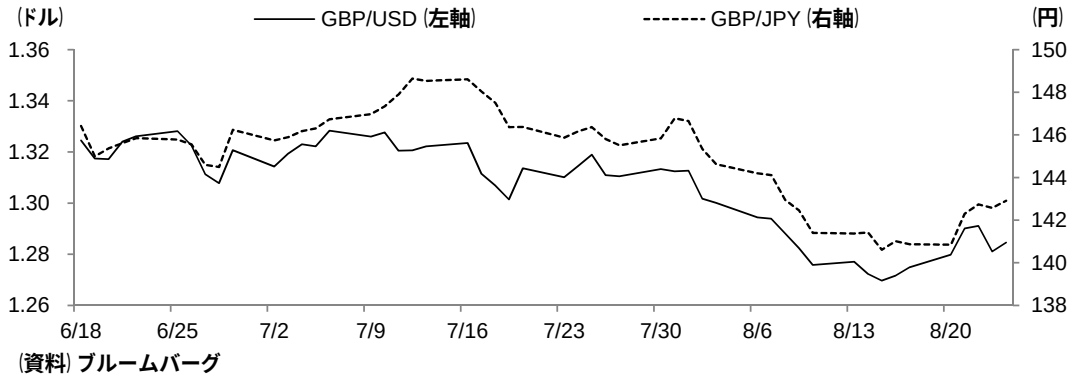
⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、いずれも小動きながら、対ドルでは、じり安先行後、小反発、対円では一方的なじり高推移を続けた。ただし、対ユーロでの一方的なじり安推移が物語る通り、対ドル、対円での堅調は、ポンド側に買い材料があったわけではなく、それぞれドル安、円安の結果と考えられた。ドルの値動きには、米連銀金融政策を巡る思惑が、細かな影響を与えた。20日に進んだドル安は、トランプ米大統領が、「(パウエル米連銀議長は)期待に反して利上げをしている」と嘆いたとの報(発言自体は17日)が影響したものと考えられた。22日以降のドル反発は、同日公表された直近(7月31日～8月1日)の米連銀公開市場委員会議事録が、引き続き利上げに積極的な姿勢を確認したことを要因とした。24日には、パウエル議長が、カンサスシティー連銀シンポジウム(於ジャクソンホール)で、「(経済の)過熱リスクは高まってないようだ」と述べたことが、逆にドルの下押しを誘った。並行して、この間、ほぼ一方的に進んだ円安は、今月6日以降加速したトルコ・リラ急落と並行して進んだリスク回避の円高の反動や、110円(対ドル)を割り込んだ水準で広範に観察されたという本邦輸入業者の円売りなど、需給に素直な値動きと考えられた。英固有の要因では、21日、EUと英の離脱交渉が再開されたことや、ラーブ英離脱担当相が、23日、離脱なき合意に向けての分野別準備計画の第一弾を公表したことなどが注目を集めたものの、いずれも具体的な内容には乏しかった。(暫定的な)交渉期限を約2か月後に控えながら、具体的な進展がほとんど見られない事実に対する失望が、対ユーロでの一方的なポンド軟調に表れたと読むこともできたのではないか。

今週の英ポンド相場は、軟調気味の膠着を予想。英政府が、合意なきEU離脱に備えて作成する準備計画は、23日の第一弾を皮切りに、今後、分野別に80件を予定しているという。同計画の作成に関しては、現実に、合意なき離脱の可能性が高まりつつある現状で、①純粋に将来に備えるための準備という意味合いの他に、②EUとの交渉を有利に持ち込むための「はったり」との見方や、③最終的な合意がどれだけ英に不利な内容になっても「合意がないよりはましだった」と受け止められるよう、期待感を引き下げることが目的など、さまざまな見解が聞かれる。ひとつだけ明らかなのは、交渉期限が刻一刻と迫る現状(EUのバルニエ首席交渉官は、21日、従来10月末と見られていた期限が、11月末まで延びる可能性を示唆した)で、英が、膨大な時間と、人員と、労力とを、(EUとの交渉よりも)この作業のために割いている事実だ。この期に及んで、英政府の対応は、お粗末としか言いようがないのではないか。中期的に、ポンドの上昇余地よりは、下落余地の方が大きいと見込む所以である。同時に、このお粗末ぶりが、未だポンドの値動きには大きく反映しないと見込むのは、こうした政治的なイベントに対する市場の感応度が、現状、極めて低下していると感じるからだ。先週、21日には、2016年の米大統領選でトランプ陣営の選対本部長だったマナフォード被告が詐欺罪などで有罪判決を受けるのと前後して、長くトランプ大統領の個人弁護士を務めていたコーエン被告が、同大統領から犯罪行為の指示を受けたと証言。更に、23日、米中間の緊張緩和が期待された両国の通商協議が進捗を見せないまま終了したが、こうした出来事に対する市場の反応はほとんど読み取ることができなかった。米株価指数(S&P500指数)が史上最高値近辺にある現状で、こうした無関心は、驚くべきことであるように感じられる。

⑶ 先週までの相場の推移

先週(8/20～8/24)の値動き：　(対ドル) 安値 1.2730　高値 1.2936　終値 1.2851
(対円) 安値 140.67　高値 143.24　終値 142.92



(資料) ブルームバーグ

4．豪ドル

為替営業第二チーム　田家 裕介

⑴ 今週の予想レンジ：　0.7200　～ 0.7400　　80.00　～ 82.50　円

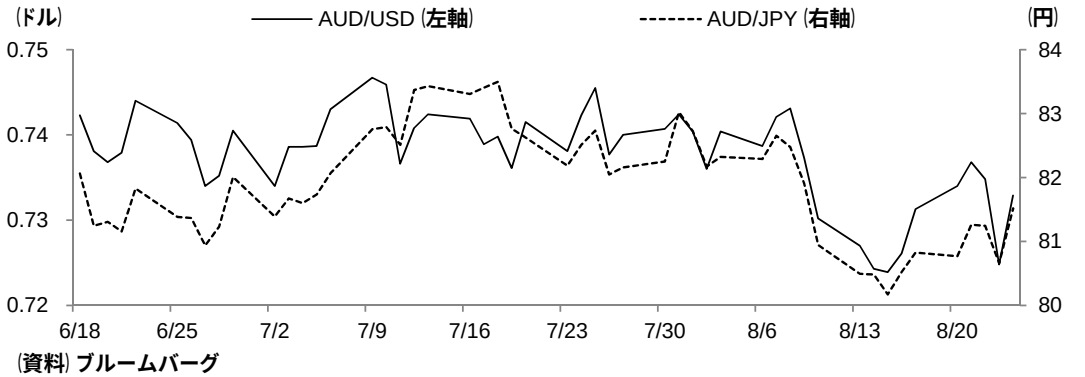
⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは豪政局に振らされる展開となった。週初20日、0.7300付近で取引を開始した豪ドルは翌日に米中通商協議を控えていることから様子見に終始。なお党首選挙が実施され、ターンブル氏がダットン内相に勝利し、首相続投を決めたが、相場への影響は限定的となった。その後、トランプ米大統領がFRBの利上げ方針に不満を表明したことからドル売り地合いとなる中、豪ドルは底堅い展開となり、21日には週高値0.7381まで上昇。また、RBA議事録で「目先の金利変更に根拠見当たらず」等の内容が公表されたものの、真新しい内容ではなく、相場への影響は限定的。22日、豪州政局では自由党内の不和が取り沙汰される中、党首投票で敗れたダットン元内相が再度党首を目指すとの報道に政権交代の可能性が浮上したことから0.7334まで軟調推移。23日、ターンブル首相が再度党首選になれば出馬しない意向を示したことで先行き不透明感から豪ドルは0.7240付近まで大きく下落。24日、週安値0.7238まで続落するも、ターンブル首相が辞任を表明し、モリソン氏が首相になると報道されたことから豪ドルは0.7290まで反発。その後ジャクソンホールでパウエルFRB議長が「インフレが2%を超えて過熱するリスクは見られない」と期待よりもハト派な内容であったことやポンペオ米国務長官の訪朝が中止になったことからドル売りの流れとなったことで0.7345まで上昇し、同水準で越週した。一方豪ドル/円は底堅い展開となった。週初20日、80円台後半で取引を開始した豪ドル/円は21日に豪ドルが上昇する中、81.40付近まで上昇。その後は豪政局不透明感の高まりで豪ドルが下落したことから豪ドル/円も連れ安の展開となったことで24日早朝には80円台半ばまで反落。その後はモリソン氏が新首相に就任したことやドル売りの流れとなったことで豪ドルが上昇したことから豪ドル/円は81円台後半まで上昇し、同水準で越週した。

今週の豪ドルは下落しよう。先週は豪政局のニュースに豪ドルは振らされる展開となったものの、モリソン氏が新首相に就任することが決定したことで今週は豪政局のニュースが豪ドルを動かす可能性は低いだろう。8月上旬から市場のリスクセンチメントを悪化させていたトルコ情勢に関しては、先週はトルコが休場となっていたことで主だったニュースは出てこなかった。しかし今週からトルコ市場が再開されることやエルドアン大統領が米国に対して柔軟な姿勢に転換する可能性は低いと思われることからトルコ発のリスクオフの展開には注意したい。また、米中通商協議では貿易戦争回避への進展は見られなかったことに加え、米国と中国が互いに160億ドルの追加関税を発動させた。米中間の通商問題は依然と解決される目処は立っておらず、中国が主要貿易相手国である豪州にとってはネガティブ材料だろう。また、アルミニウムや鉄鉱石などの資源価格が8月以降低迷しており、反発の兆しが見えないことも豪ドルへの下押し材料として挙げられる。今週の重要イベントは30日(木)に豪7月住宅建設許可件数の発表が予定されている。

⑶ 先週までの相場の推移

先週(8/20～8/24)の値動き：　（対ドル）安値 0.7238　高値 0.7381　終値 0.7326
（対円）安値 80.57　高値 81.70　終値 81.52



(資料) ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。